

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県	市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	22,037,968	21,473,698	実質収支比率	7.7	6.8				
市町村名	下野市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	20,838,204	20,369,178	経常収支比率	84.1	85.8	(92.3)	(92.4)		
				財源超過	×	歳入歳出差引	1,199,764	1,104,520	標準財政規模	13,594,284	13,060,661				
人口	22年国調(人)	59,483	産業構造	首都	○	翌年度に繰越すべき財源	159,058	219,989	財政力指数	0.84	0.86	13.4	14.7		
	17年国調(人)	59,132		近畿	×	単年度収支	156,175	17,377	公債費負担比率	13.4	14.7				
	増減率(%)	0.6		中部	×	積立金	4,263	31,553	健全化判断比率	-	-				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	59,429	区分	山振	×	繰上償還金	-	148,973	実質赤字比率	-	-	10.1	12.1		
	22.03.31(人)	59,518		17年国調	2,553	12年国調	2,971	積立金取崩し額	-	-					
	増減率(%)	-0.1		低開発	×	指数表選定	○	実質単年度収支	160,438	197,903	連結実質赤字比率			-	-
	23.03.31(人)	59,518		第1次	8.6	10.0	基準財政収入額	7,100,686	7,483,454	実質公債費比率	10.1			12.1	
面積(km ²)	74.58	第2次	8,340	9,302	基準財政需要額	8,859,730	8,848,513	将来負担比率	-	-	資金不足比率(※3)	-			
人口密度(人/km ²)	798		第3次	18,526	17,387	標準税収入額等	9,211,749	9,737,833							
世帯数(世帯)	20,501	62.5	58.4	経常経費充当一般財源等	11,329,931	11,246,517	歳入一般財源等	15,856,989	16,168,572						
職員等の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,558,482	17,796,905	うち公的資金	10,989,341	10,808,192		
	市区町村長	1	8,930	一般職員	386	1,267,238	3,283	債務負担行為額(支出予定額)	836,305	966,247	収益事業収入	-	-		
	副市区町村長	1	7,030	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	676,553	675,260	積立金	1,759,150	1,754,887		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	45	124,200	2,760	減債基金	1,127,876	661,143	現在高	4,598,067	4,195,818		
	教育長	1	6,270	教育公務員	5	19,465	3,893	財政調整基金	-	-	その他特定目的基金	-	-		
	議会議長	1	4,700	臨時職員	-	-	-								
	議会副議長	1	3,800	合計	391	1,286,703	3,291								
	議会議員	19	3,500	ラスパイレス指数			100.6								

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,924,770	40.5	8,446,118	68.8	普通税	8,446,118	94.6	85,661	
地方譲与税	279,013	1.3	279,013	2.3	法定普通税	8,446,118	94.6	85,661	
利子割交付金	27,322	0.1	27,322	0.2	市町村民税	3,949,691	44.3	85,661	
配当割交付金	12,408	0.1	12,408	0.1	個人均等割	80,553	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,801	0.0	4,801	0.0	所得割	3,347,258	37.5	-	
地方消費税交付金	529,285	2.4	529,285	4.3	法人均等割	183,806	2.1	30,590	
ゴルフ場利用税交付金	870	0.0	870	0.0	法人税割	338,074	3.8	55,071	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,056,423	45.5	-	
自動車取得税交付金	82,720	0.4	82,720	0.7	うち純固定資産税	4,050,428	45.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	82,469	0.9	-	
地方特例交付金	113,676	0.5	113,676	0.9	市町村たばこ税	357,535	4.0	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	50,139	0.2	50,139	0.4	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	63,537	0.3	63,537	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,326,508	15.1	2,714,979	22.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,714,979	12.3	2,714,979	22.1	目的税	478,652	5.4	-	
特別交付税	611,529	2.8	-	-	法定目的税	478,652	5.4	-	
(一般財源計)	13,301,373	60.4	12,211,192	99.5	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	10,505	0.0	10,505	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	110,022	0.5	-	-	都市計画税	478,652	5.4	-	
使用料	268,990	1.2	13,681	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	66,944	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	2,747,165	12.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	26,102	0.1	26,102	0.2	合計	8,924,770	100.0	85,661	
都道府県支出金	1,101,649	5.0	-	-					
財産収入	64,184	0.3	6,736	0.1					
寄附金	5,013	0.0	-	-					
繰入金	117,298	0.5	-	-					
繰越金	1,104,520	5.0	-	-					
諸収入	537,503	2.4	2,338	0.0					
地方債	2,576,700	11.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,200,000	5.4	-	-					
歳入合計	22,037,968	100.0	12,270,554	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	合計	98.3	93.5	98.2
(%)	年	市町村民税	98.4	94.0	98.2
		純固定資産税	98.0	92.6	98.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,284,715	実質収支	359,825
下水道	830,283	再差引収支	328,209
宅地造成	270,811	加入世帯数(世帯)	7,869
上水道	17,894	被保険者数(人)	15,341
市場	4,493	被保険者	104
国民健康保険	314,647	1人当り	85
その他	846,587	保険税(料)収入額	104
		国庫支出金	85
		保険給付費	230

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	194,065	0.9	692	194,065
総務費	2,667,189	12.8	92,248	2,212,548
民生費	5,720,561	27.5	87,373	3,046,338
衛生費	1,339,832	6.4	50,643	1,291,836
労働費	185	0.0	-	185
農林水産業費	1,997,343	9.6	1,296,552	845,763
商工費	655,476	3.1	43,478	188,947
土木費	2,481,912	11.9	1,260,712	1,648,268
消防費	993,978	4.8	91,147	945,416
教育費	2,657,040	12.8	739,211	2,160,928
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,130,623	10.2	-	2,122,931
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,838,204	100.0	3,662,056	14,657,225

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,253,139	39.6	6,093,252	6,053,268	44.9
人件費	3,410,318	16.4	3,203,481	3,166,882	23.5
うち職員給	2,117,022	10.2	1,943,094	-	-
扶助費	2,712,218	13.0	766,860	763,475	5.7
公債費	2,130,603	10.2	2,122,911	2,122,911	15.8
元利償還金	2,130,225	10.2	2,122,533	2,122,533	15.8
一時借入金利息	378	0.0	378	378	0.0
その他の経費	8,923,009	42.8	7,365,649	5,276,663	39.2
物件費	3,080,967	14.8	2,317,652	2,101,681	15.6
維持補修費	115,351	0.6	104,433	102,087	0.8
補助費等	2,014,918	9.7	1,920,383	1,673,056	12.4
うち一部事務組合負担金	1,304,678	6.3	1,304,678	1,170,934	8.7
繰出金	2,266,821	10.9	2,077,095	1,399,839	10.4
積立金	946,472	4.5	903,106	-	-
投資・出資金・貸付金	498,480	2.4	42,980	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,662,056	17.6	1,198,324	-	-
うち人件費	126,454	0.6	98,915	-	-
普通建設事業費	3,662,056	17.6	1,198,324	-	-
うち補助	1,485,180	7.1	103,706	-	-
うち単独	2,134,764	10.2	1,082,806	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,838,204	100.0	14,657,225	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16 including general account and total.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51 including various public enterprise accounts and total.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows 1-19 including inter-municipal organization accounts and total.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補填に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-97 including municipal corporation and third-sector data and total.

公債費負担の状況(千円・%)

Table with 5 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows for interest-bearing debt service, principal repayment, and total.

将来負担の状況(千円・%)

Table with 10 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内容. Rows for current and potential liabilities, including interest-bearing debt, principal repayment, and other liabilities.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows for various financial ratios.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

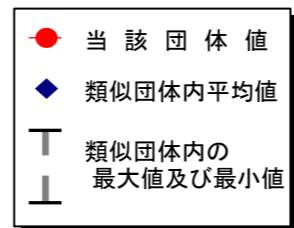
※美質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県下野市

人口	59,429人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	74.58km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	22,037,968千円		実質公債費比率	10.1%
歳出総額	20,838,204千円		将来負担比率	-%
実質収支	1,040,706千円		市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	13,594,284千円		(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	18,558,482千円			



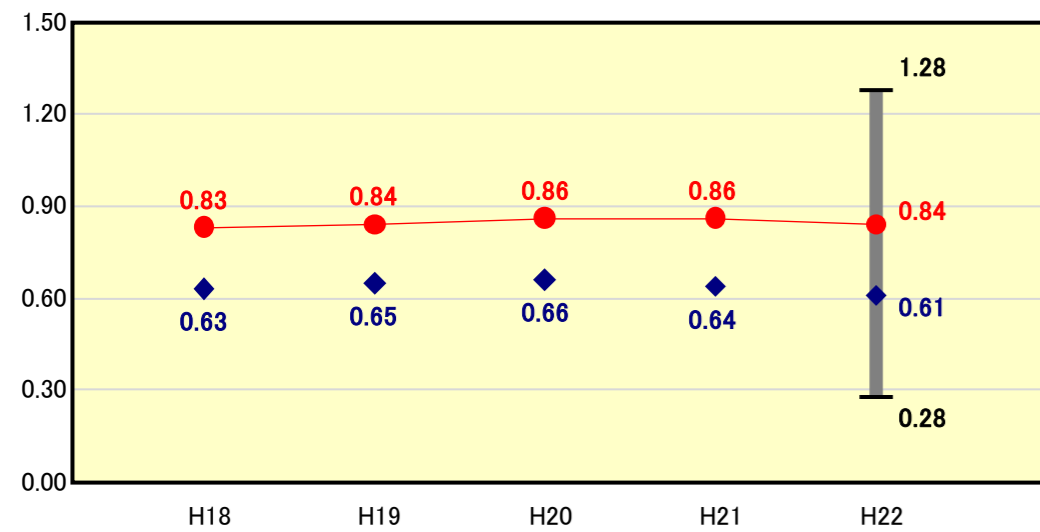
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.84]

類似団体内順位 15/128 全国平均 0.53 栃木県平均 0.75

財政力指数の分析欄
 財政力指数は、類似団体平均を上回り、定員適正化計画(平成27年度に平成18年度比 ▲14%)に基づく人員削減による人件費の減や、個人住民税や固定資産税の増加等により上昇傾向にあったが、不況の影響による税収の落込みにより平成22年度では下降した。今後も人件費の削減や市税の徴収強化による歳入確保に努める。

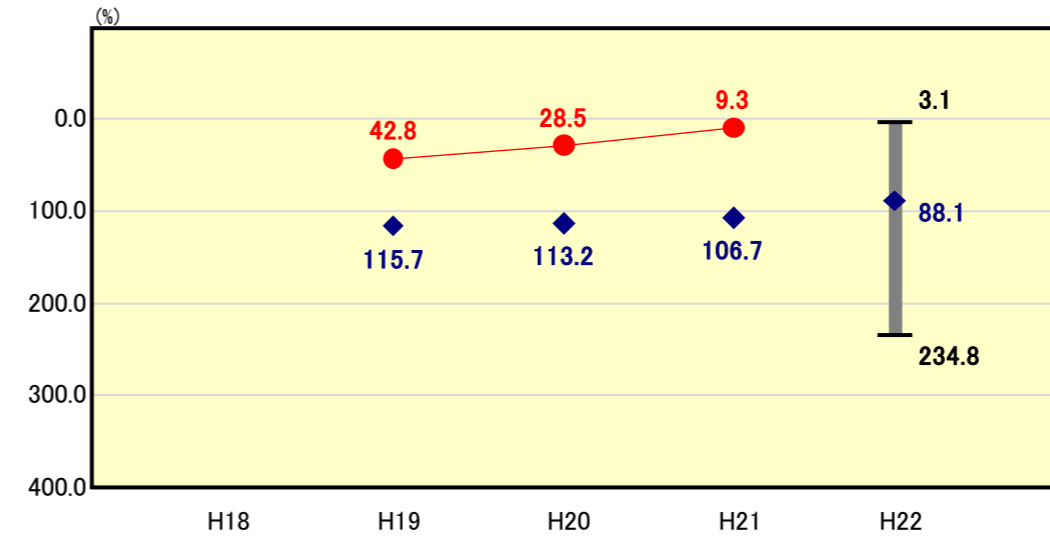


将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/128 全国平均 79.7 栃木県平均 43.7

将来負担比率の分析欄
 平成19年度～21年度の繰上償還による地方債残高の減、地方交付税の増に伴う標準財政規模の増や庁舎等整備基金等の積立による充当可能基金額の増等により-9.3%と類似団体平均を大幅に下回っている。今後も行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

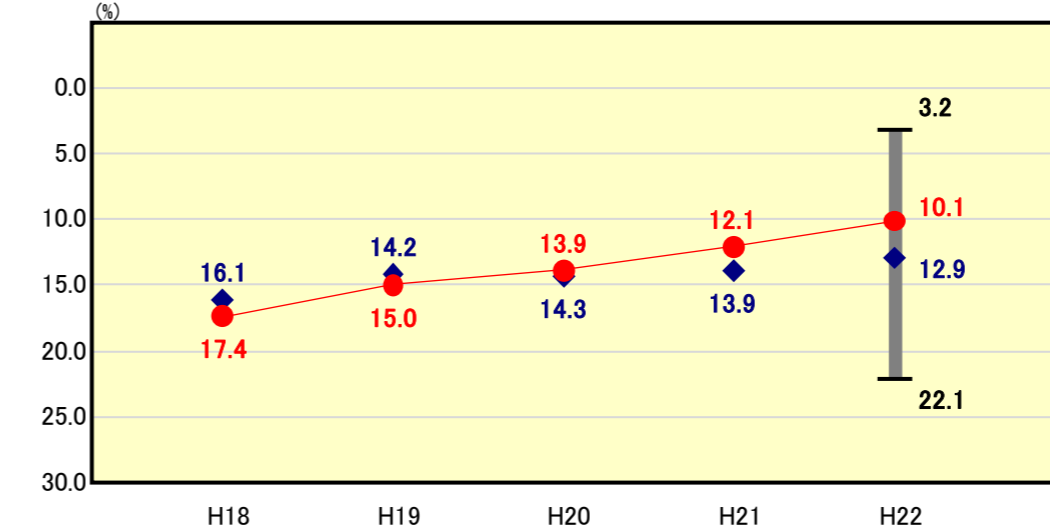


公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.1%]

類似団体内順位 29/128 全国平均 10.5 栃木県平均 9.4

実質公債費比率の分析欄
 平成19年度～21年度に実施した繰上償還により10.1%と類似団体平均を下回っているが、今後庁舎建設など下野市総合計画に基づく大型事業が予定され合併特例事業債の活用により実質公債費比率の上昇が予想されることから、対象事業の取捨選択を行い後年度負担を考慮しながら起債を行う。

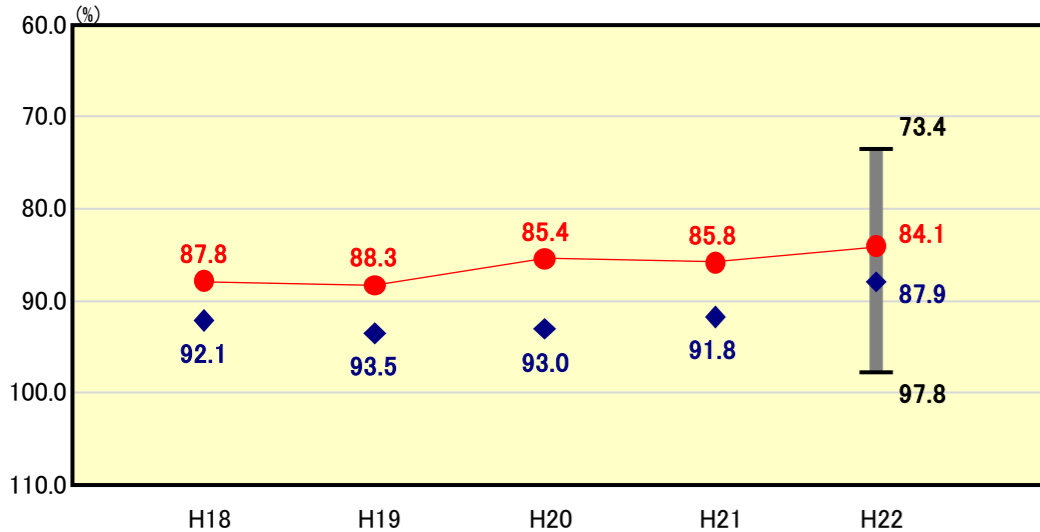


財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.1%]

類似団体内順位 18/128 全国平均 89.2 栃木県平均 89.0

経常収支比率の分析欄
 平成19年度～21年度に実施した繰上償還(241百万円)による公債費の減や地方交付税の増等により、84.1%と類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づく人件費の削減等の義務的経費の削減に努める。

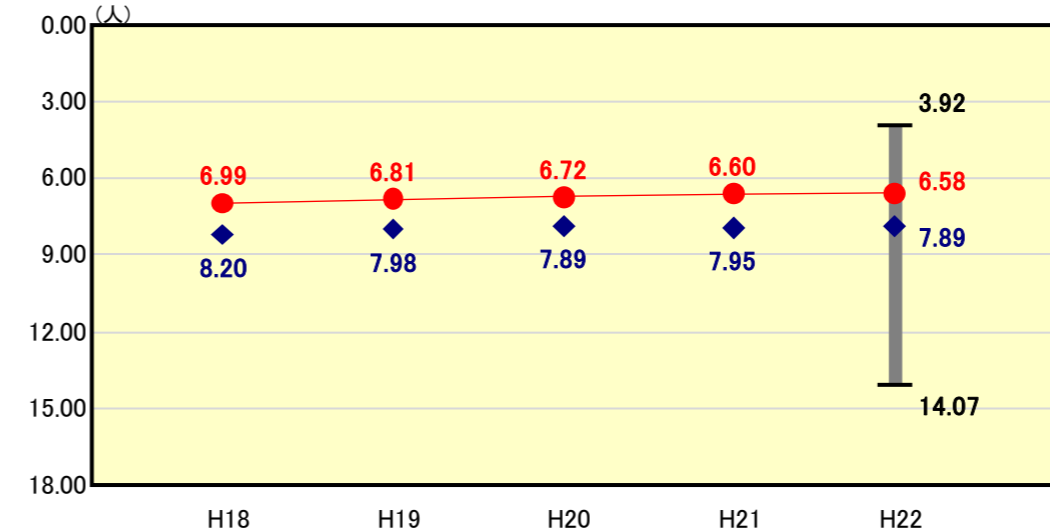


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.58人]

類似団体内順位 30/128 全国平均 7.24 栃木県平均 6.97

人口千人当たり職員数の分析欄
 退職者のおおむね2分の1不補充や民間委託の推進等の定員適正化計画(平成27年度に平成18年度比▲14%)に基づく職員削減を図っていることもあり6.58人と類似団体平均を下回っている。今後も簡素で効率的・効果的な行政体制づくりを行いつつ、適正な定員管理に努める。

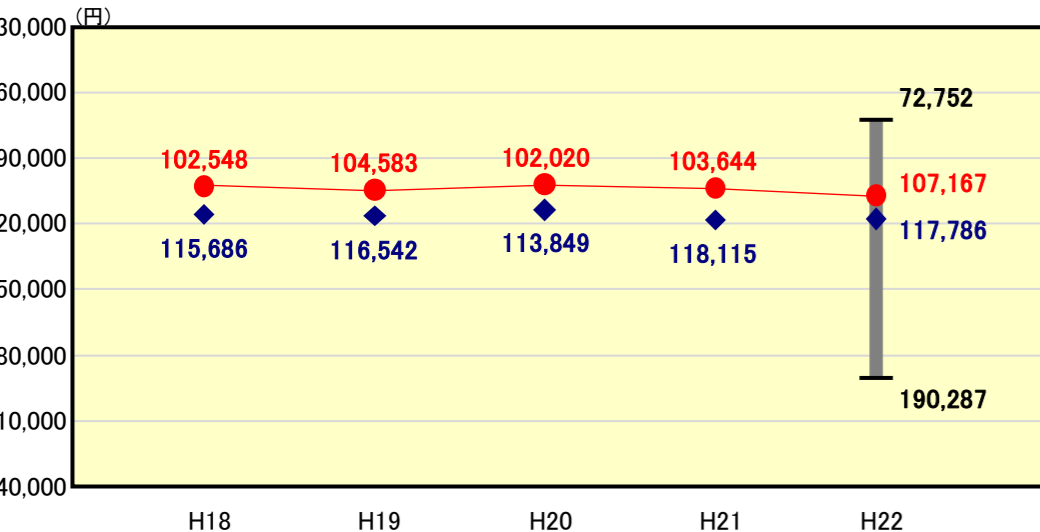


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [107,167円]

類似団体内順位 40/128 全国平均 114,985 栃木県平均 109,481

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員適正化計画の推進に伴う人件費の削減や指定管理者制度導入などによる事務事業の民間委託による物件費の削減により107,167円と類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づく定員適正化に努め削減を図る。

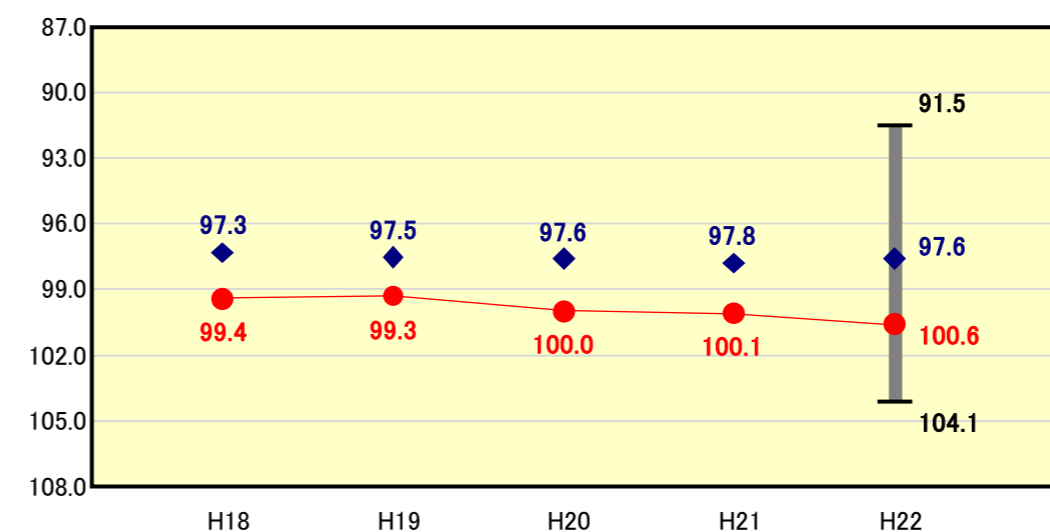


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.6]

類似団体内順位 110/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
 給料水準は、類似団体平均、国家公務員を上回る100.6である。これは、国の給与構造の見直しの関係でラスパイレス指数の上昇に影響したと分析している。今後も、国の措置や階層変動による影響を見守りつつ、給与の適正化に努める。



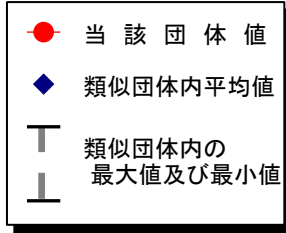
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

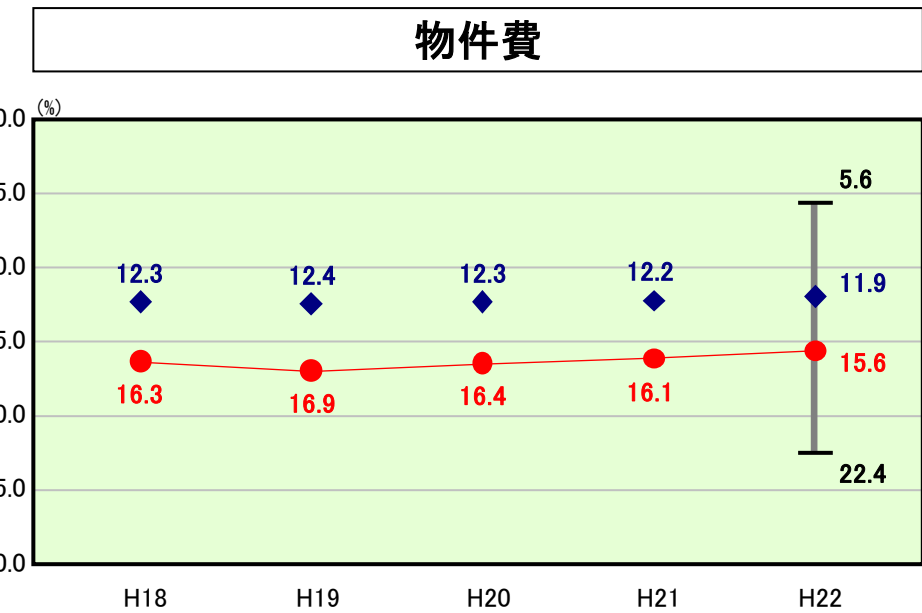
栃木県下野市

経常収支比率の分析

人口	59,429人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	74.58 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	22,037,968千円	実質公債費比率	10.1 %
歳出総額	20,838,204千円	将来負担比率	- %
実質収支	1,040,706千円		
標準財政規模	13,594,284千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	18,558,482千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1

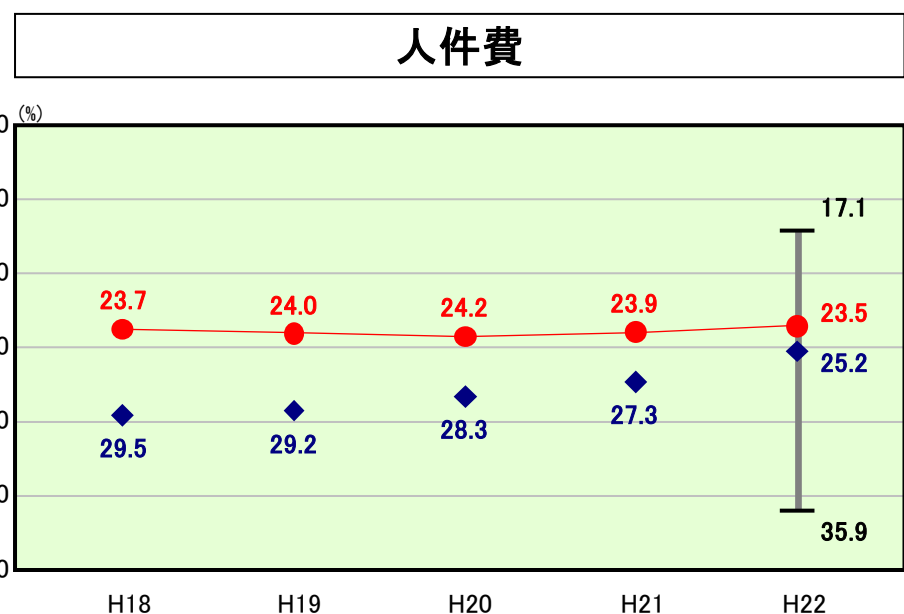


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



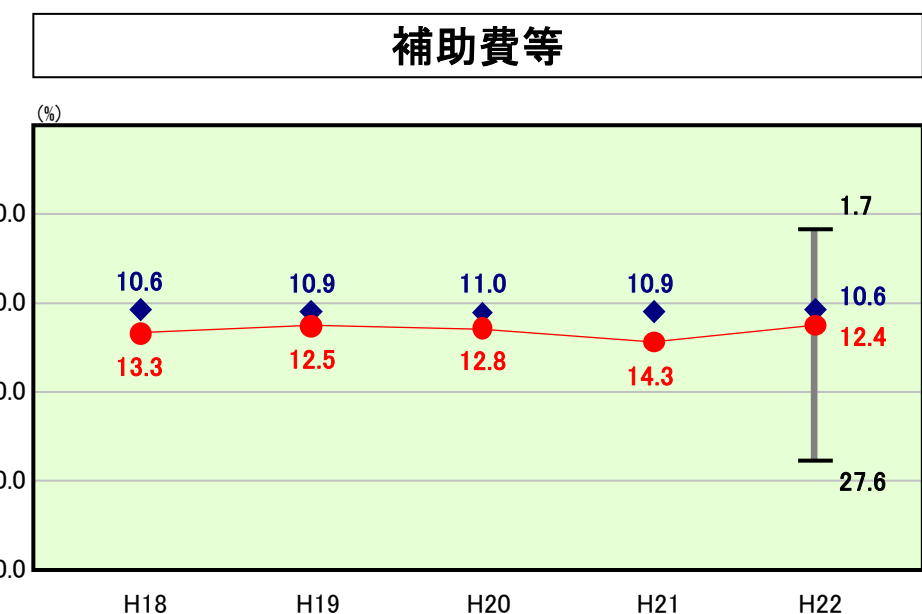
類似団体内順位 111/128 全国平均 12.8 栃木県平均 14.0

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が15.6と類似団体平均を上回っているのは、業務の民間委託の推進、広域保育園運営委託、公園施設管理等の委託料が、多額になっているためである。今後は委託内容や方法の見直しを行いコストの削減に努める。



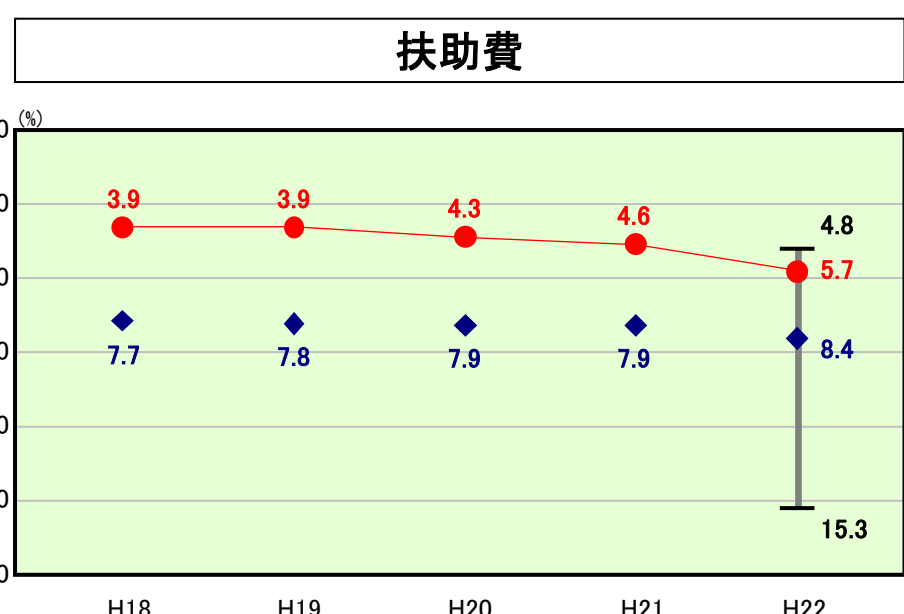
類似団体内順位 41/128 全国平均 25.1 栃木県平均 26.9

人件費の分析欄
ごみ処理業務や消防業務について一部事務組合で行っていることから類似団体の平均を上回っている項目もあるが、職員給等多くの費用が類似団体平均を下回っていることにより、全体として23.5と類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化等人員費関係経費全体について抑制に努める。ざあ



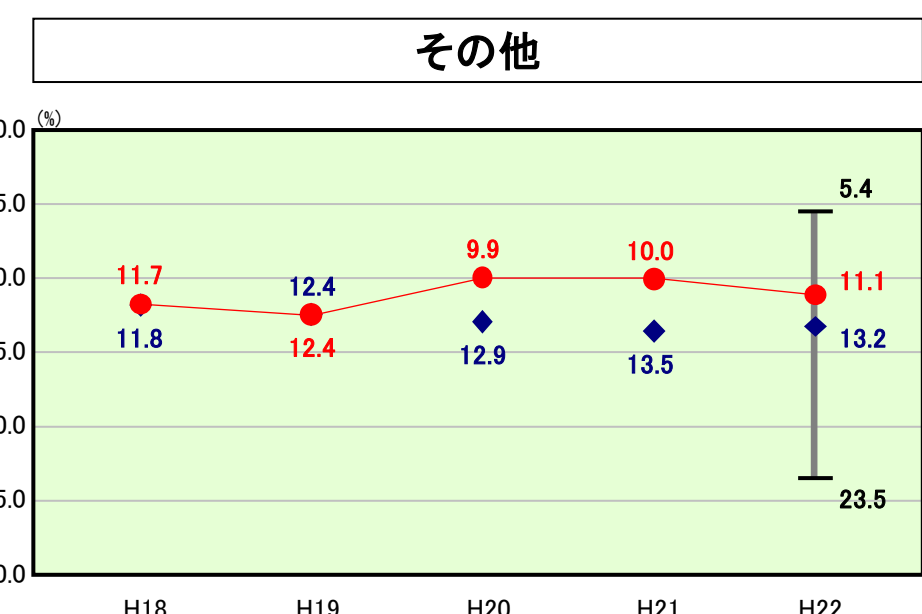
類似団体内順位 81/128 全国平均 10.1 栃木県平均 10.5

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率が12.4と類似団体平均を上回っているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることに対する負担金が多額となっているためである。今後は補助金の見直しに係る基本方針に基づき経費の削減に努める。



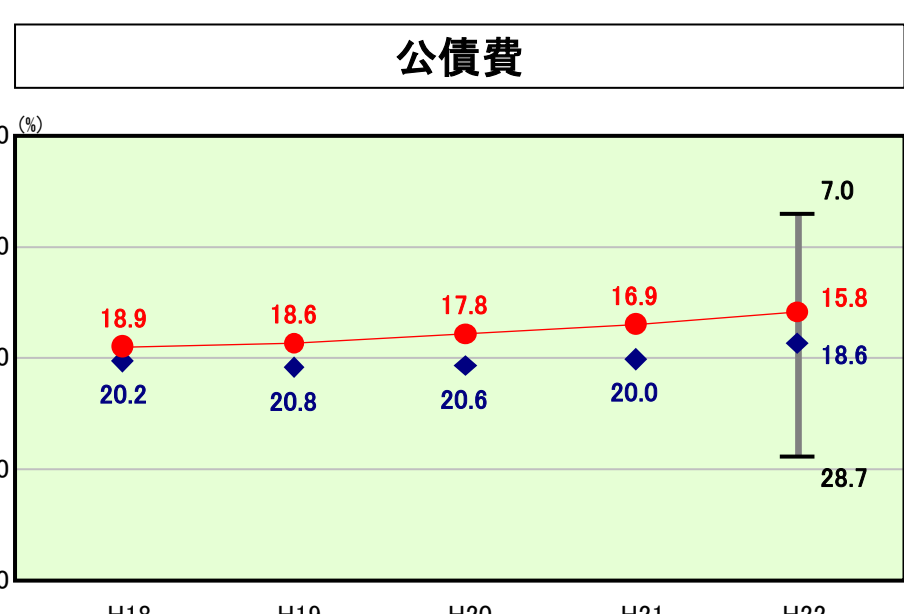
類似団体内順位 6/128 全国平均 10.4 栃木県平均 9.0

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が5.7と類似団体平均を下回っているが、医療費や生活保護費の増加により上昇傾向にある。資格審査の適正化等を進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



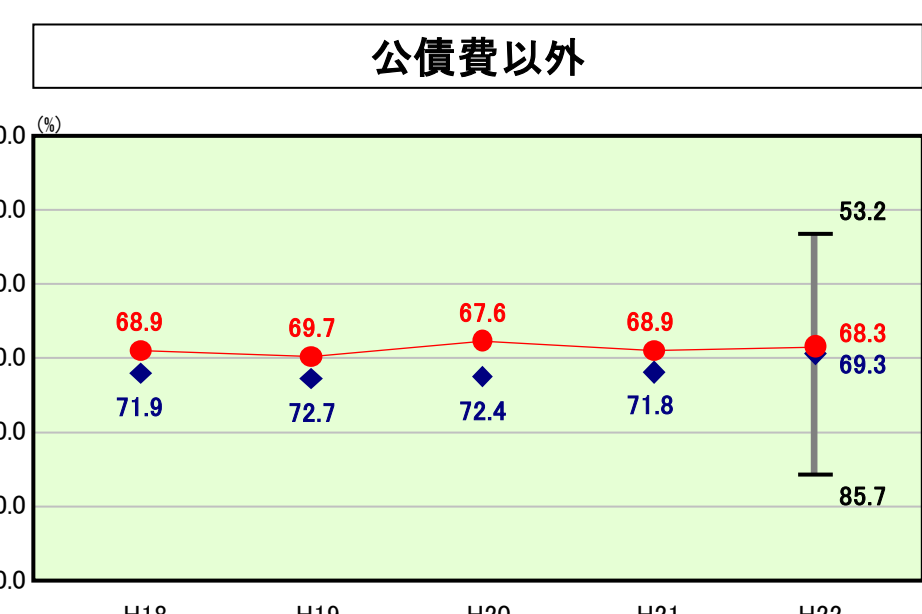
類似団体内順位 34/128 全国平均 11.8 栃木県平均 12.5

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が11.1と類似団体平均を下回る傾向に推移したのは、平成19年度～21年度に実施した公共下水道及び集落排水事業特別会計の繰上償還に伴う繰上金の削減に伴うものが大きい。今後も一般会計はもとより、各特別会計の財政健全化に努める。



類似団体内順位 37/128 全国平均 19.0 栃木県平均 16.1

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は平成19年度～21年度に実施した繰上償還により15.8と類似団体平均を下回っている。今後庁舎建設等合併特例事業債を利用した大型事業も予定されていることから、事業の取捨選択を行いながら財政の健全化に努める。



類似団体内順位 46/128 全国平均 70.2 栃木県平均 72.9

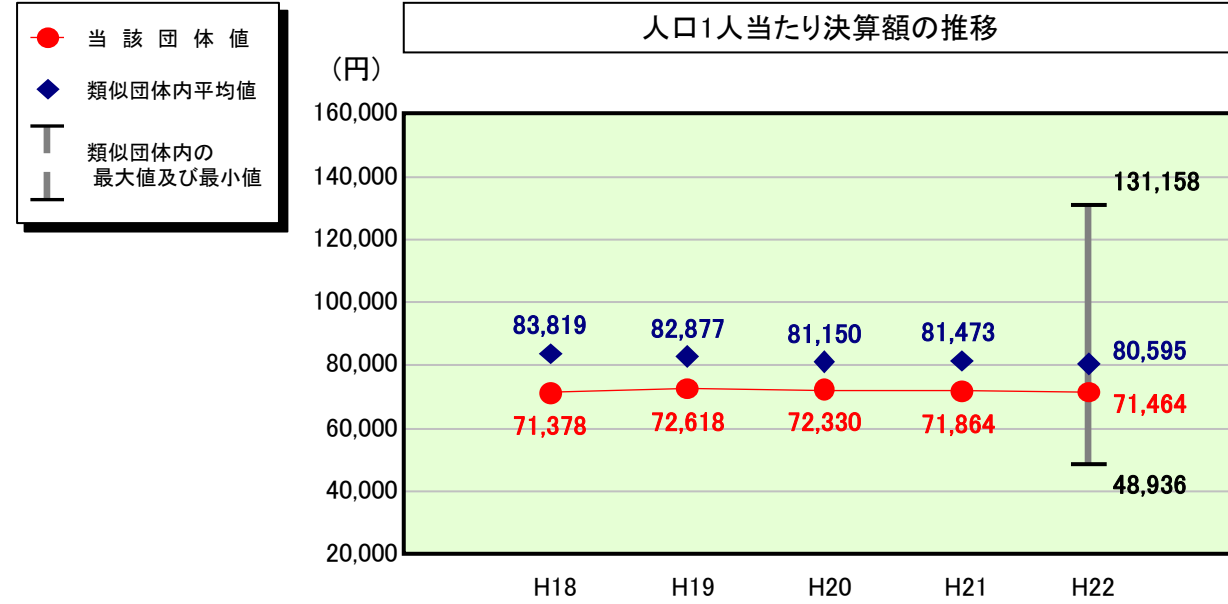
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率が68.3と類似団体を下回ったのは、人件費や扶助費の義務的経費が低かったことによる。今後は義務的経費の上昇を抑えるとともにその他の経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県下野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



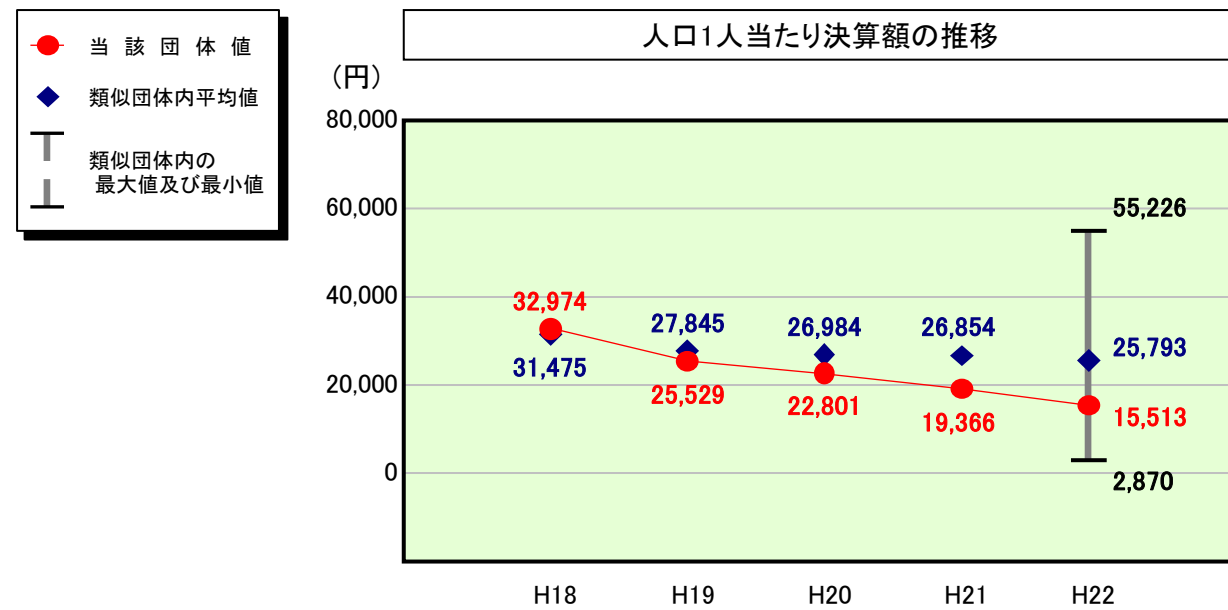
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,410,318	57,385	72,694	▲ 21.1
賃金(物件費)	219,356	3,691	4,422	▲ 16.5
一部事務組合負担金(補助費等)	705,224	11,867	6,678	77.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	938	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	149,942	2,523	3,085	▲ 18.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	126,454	2,128	1,563	36.1
▲退職金	▲ 364,262	▲ 6,129	▲ 8,789	▲ 30.3
合計	4,247,032	71,464	80,595	▲ 11.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.58	7.89	▲ 1.31
ラスパイレス指数	100.6	97.6	3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

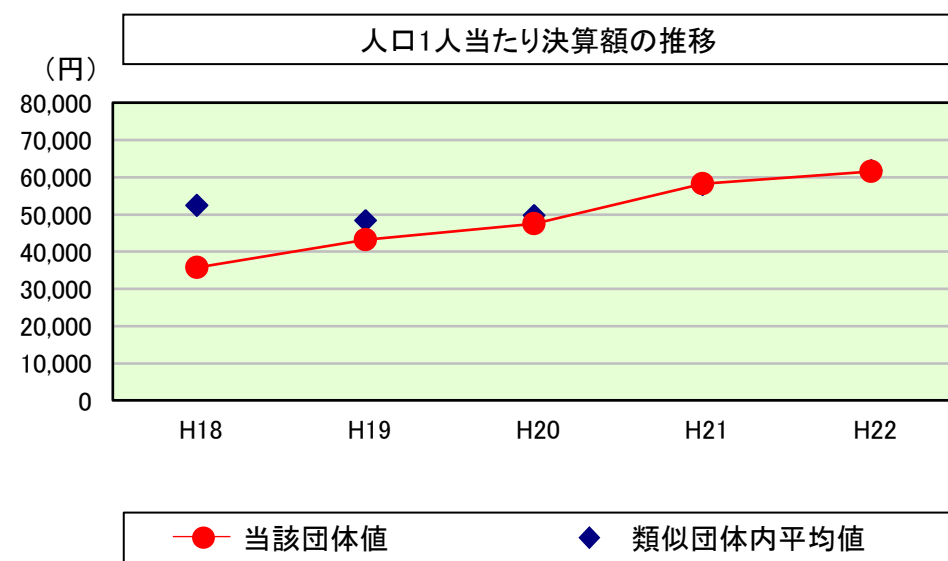


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,082,901	35,049	49,330	▲ 28.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	656,582	11,048	13,420	▲ 17.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	129,830	2,185	3,547	▲ 38.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	129,359	2,177	1,853	17.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 222,195	▲ 3,739	▲ 4,878	▲ 23.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,854,573	▲ 31,207	▲ 37,532	▲ 16.9
合計	921,904	15,513	25,793	▲ 39.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

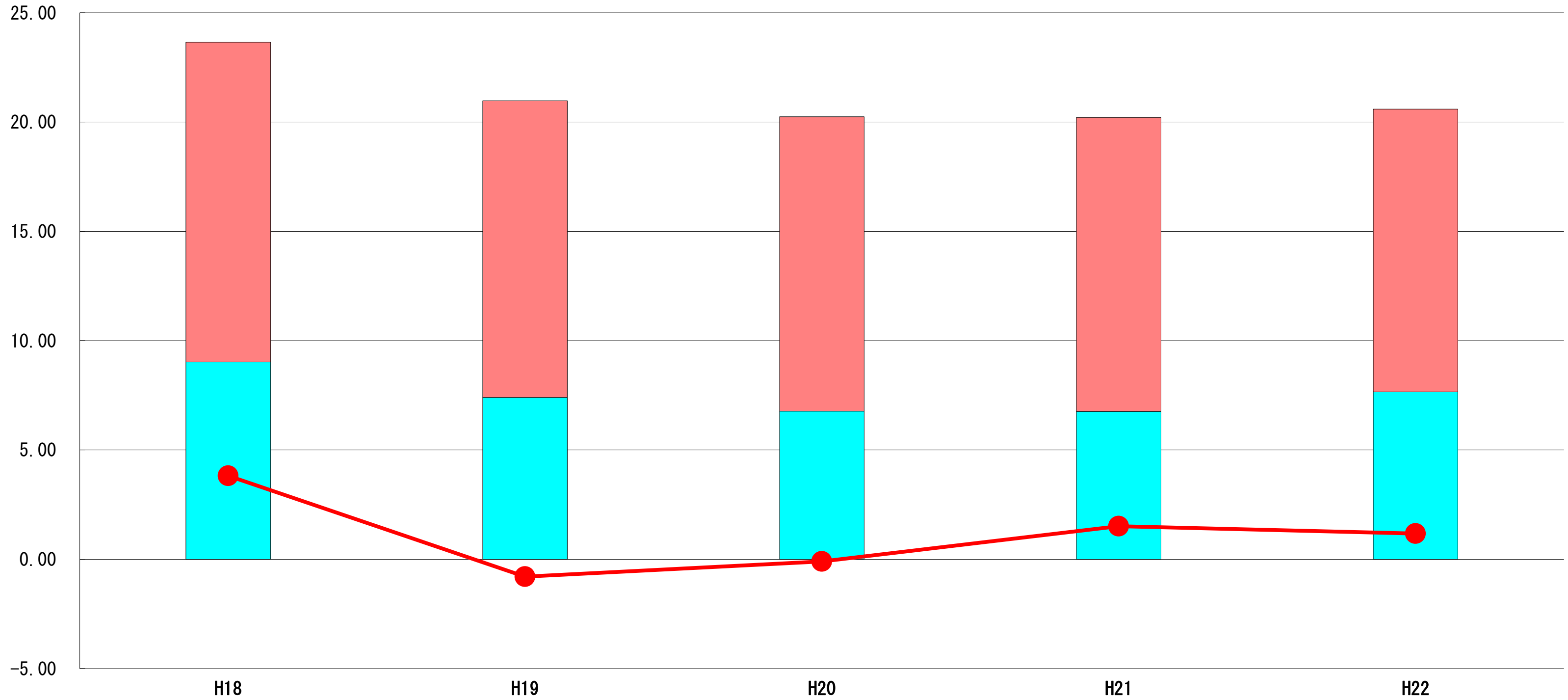
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,132,345	35,811	▲ 37.7	52,453	▲ 11.2	▲ 26.5
うち単独分	1,674,059	28,115	▲ 43.0	30,509	▲ 12.8	▲ 30.2
H19	2,576,034	43,237	20.7	48,408	▲ 7.7	28.4
うち単独分	1,719,192	28,855	2.6	26,937	▲ 11.7	14.3
H20	2,830,767	47,539	9.9	49,774	2.8	7.1
うち単独分	1,628,457	27,348	▲ 5.2	26,739	▲ 0.7	▲ 4.5
H21	3,469,507	58,293	22.6	58,009	16.5	6.1
うち単独分	2,336,218	39,252	43.5	32,190	20.4	23.1
H22	3,662,056	61,621	5.7	61,882	6.7	▲ 1.0
うち単独分	2,134,764	35,921	▲ 8.5	32,175	0.0	▲ 8.5
過去5年間平均	2,934,142	49,300	4.2	54,105	1.4	2.8
うち単独分	1,898,538	31,898	▲ 2.1	29,710	▲ 1.0	▲ 1.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

栃木県下野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.62	13.58	13.47	13.44	12.94
 実質収支額		9.03	7.40	6.78	6.77	7.66
 実質単年度収支		3.82	▲ 0.79	▲ 0.10	1.52	1.18

分析欄

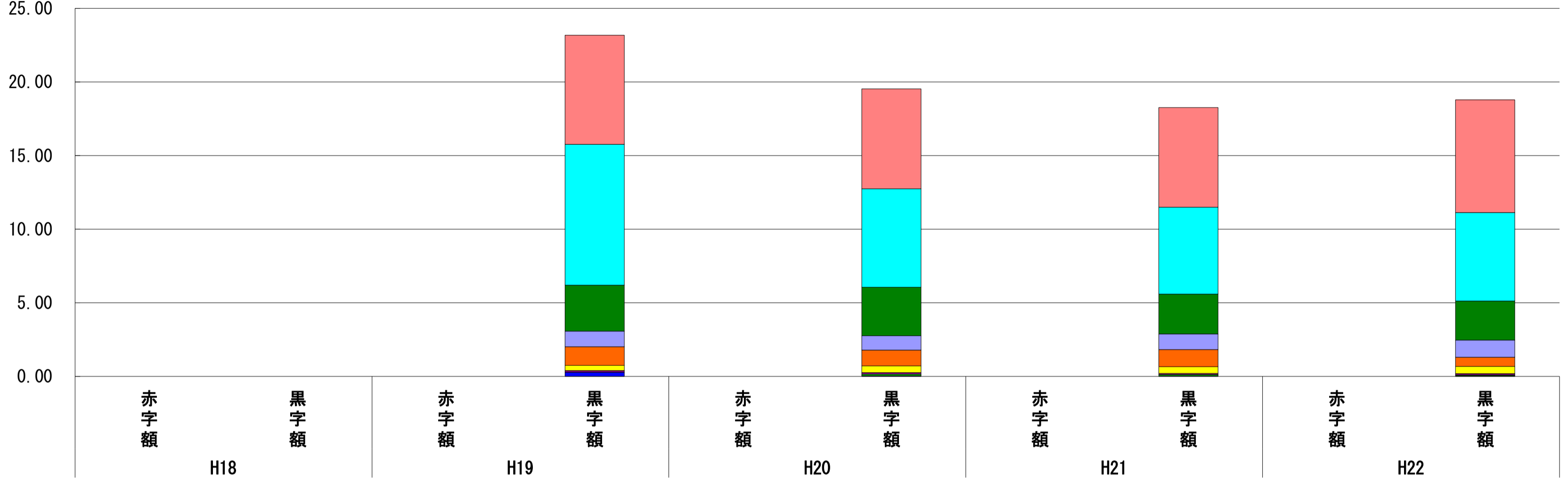
財政調整基金残高は標準財政規模の増額により比率が下がっているが、残金自体は17億円超であり利子分の増加が続いている。実質収支額の比率は5%超と黒字が続いている。繰越事業を反映した実質単年度収支も±5%以内となっている。今後とも財政調整基金残金の維持や収支の黒字に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

栃木県下野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	7.40	6.78	6.77	7.66
水道事業会計		-	9.57	6.68	5.89	6.01
国民健康保険事業		-	3.12	3.29	2.72	2.65
小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計		-	1.06	0.97	1.06	1.17
介護保険事業		-	1.27	1.09	1.15	0.62
公共下水道事業特別会計		-	0.34	0.44	0.46	0.48
農業集落排水事業特別会計		-	0.13	0.12	0.08	0.11
後期高齢者医療事業		-	-	0.10	0.07	0.05
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.28	0.05	0.06	0.04

分析欄

連結実質赤字比率に係る各会計が健全運営されすべての会計が黒字となった。今後も各会計が黒字となるよう財政の健全運営に努める。

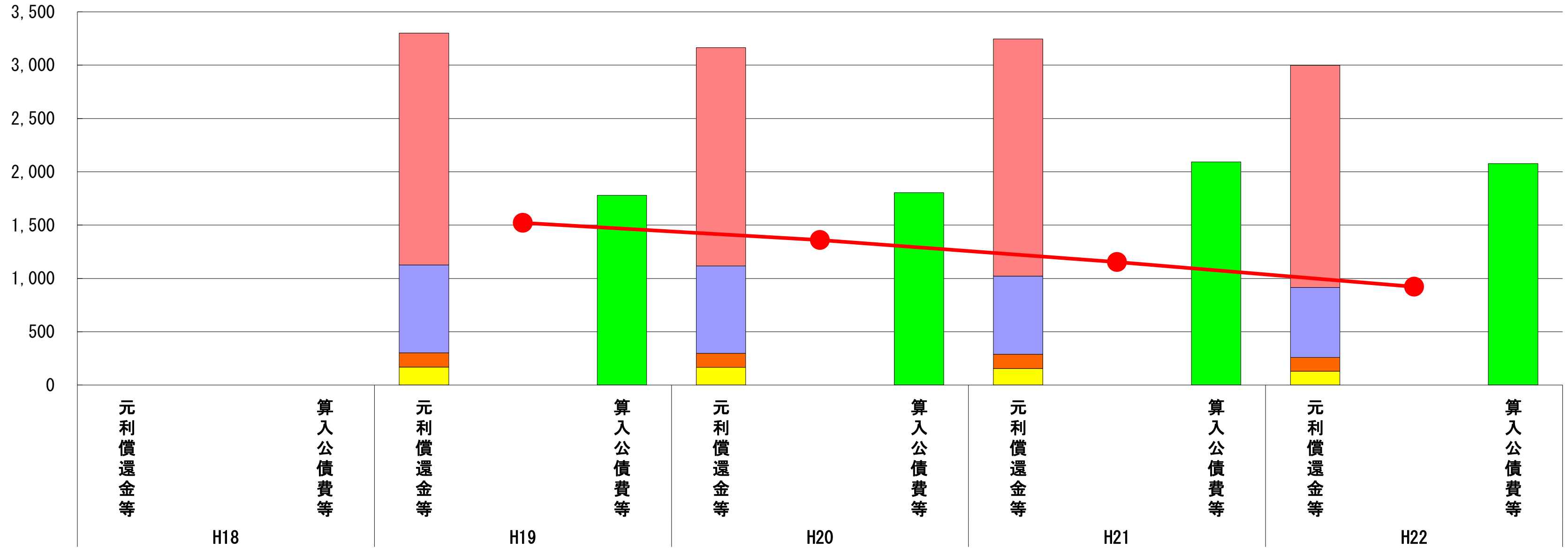
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県下野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	2,174	2,046	2,225	2,083
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	823	819	731	657
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	134	131	135	130
	債務負担行為に基づく支出額		-	169	167	155	129
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,779	1,804	2,093	2,077
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,521	1,359	1,153	922

分析欄

繰上償還に伴い元利償還金が削減され実質公債費比率の分子が減少傾向にある。今後、庁舎建設など合併特例事業債を利用した大型事業が予定され、償還額の増加が予想されることから事業の取捨選択を行い実質公債費比率の上昇を必要最小限に抑える。

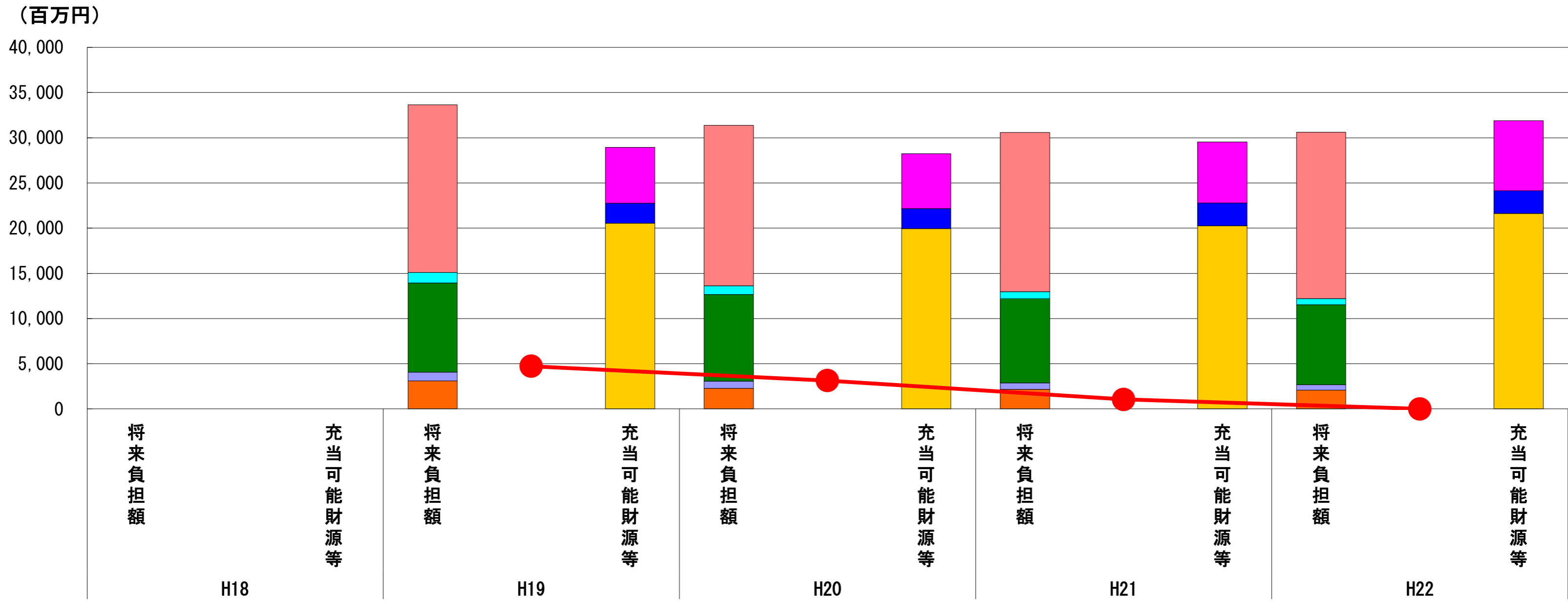
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県下野市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	18,558	17,752	17,591	18,395	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,140	952	781	688	
	公営企業債等繰入見込額	-	9,881	9,575	9,327	8,850	
	組合等負担等見込額	-	953	821	706	601	
	退職手当負担見込額	-	3,116	2,268	2,165	2,077	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	6,164	6,070	6,735	7,729	
	充当可能特定歳入	-	2,207	2,200	2,511	2,544	
	基準財政需要額算入見込額	-	20,559	19,962	20,275	21,611	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,718	3,134	1,050	▲ 1,274	

分析欄

将来負担比率については、下野市定員適正化計画に基づく職員数の減により退職手当負担見込額が抑えられていること、庁舎等整備基金の積立による充当可能基金の増等により年々減少している。今後庁舎建設等の事業推進が予定されているため、比率が上昇することが考えられることから、事業の取捨選択を行い財政の健全運営に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。